

令和2年度行政事業レビューシート (総務省)

事業名	ナショナルサイバートレーニングセンターの構築			担当部局庁	サイバーセキュリティ統括官	作成責任者			
事業開始年度	平成29年度	事業終了(予定)年度	令和7年度	担当課室	サイバーセキュリティ統括官(室)	参事官 高村 信			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	サイバーセキュリティ基本法第13条及び第14条、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第7号及び第8号、総務省設置法第4条第1項第59号			関係する計画、通知等	「経済財政運営と改革の基本方針2020」(令和2年7月17日閣議決定) 「成長戦略フォローアップ」(令和2年7月17日閣議決定) 「世界最先端デジタル国家創造宣言・官民データ活用推進基本計画」(令和2年7月17日閣議決定) 「サイバーセキュリティ戦略」(平成30年7月27日閣議決定) 「サイバーセキュリティ2020」(令和2年7月21日サイバーセキュリティ戦略本部決定)				
主要政策・施策	IT戦略			主要経費	文教及び科学振興				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	近年巧妙化・複雑化するサイバー攻撃により、政府機関、民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発しており、サイバー攻撃に対処可能な人材を育成することは急務である。については、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)に組織したナショナルサイバートレーニングセンターにおいて人材を育成することで、我が国のサイバー攻撃への対処能力を強化し、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成するため、国立研究開発法人情報通信研究機構(NICT)の「ナショナルサイバートレーニングセンター」において、以下の取組を推進。 ①国の機関、地方公共団体、独立行政法人、重要インフラ事業者等を対象とした実践的サイバー防御演習(CYDER) ②2020年東京大会に向けた大会関連組織のセキュリティ担当者等を対象としたサイバー演習(サイバーコロッセオ)(令和2年度まで実施) ③若手セキュリティオペレーターの育成(SecHack365)								
実施方法	補助								
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度	3年度要求		
		補正予算	1,499	1,507	1,487	1,500	1,500		
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-		
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-		
		予備費等	-	-	-	-	-		
		計	1,499	1,507	1,487	1,500	1,500		
	執行額	1,375	1,491	1,375					
	執行率(%)	92%	99%	92%					
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)	92%	99%	92%					
	令和2・3年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	2年度当初予算	3年度要求	主な増減理由				
情報通信技術研究開発推進事業費補助金		1,487	1,487						
情報通信技術研究開発調査費		12	11						
情報通信技術研究開発推進業務旅費		1	1						
計		1,500	1,500						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標年度	目標最終年度
	令和7年度までにサイバー攻撃への実践的な対処能力を持つセキュリティ人材を育成する。	CYDERを受講した人数	成果実績	人	3,009	2,666	3,090	-	-
			目標値	人	3,000	3,000	3,000	-	3,000
			達成度	%	100.3	88.9	103	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	https://cyder.nict.go.jp/ NICTのCYDER紹介ページ								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度 活動見込	3年度 活動見込	
				活動実績	回	100	107	105	-
	CYDERの開催回数		当初見込み	回	100	100	100	100	100
単位当たりコスト	算出根拠		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	2年度活動見込		
	執行額／CYDERの開催回数		単位当たりコスト	百万円	14	14	13	15	
			計算式	百万円/回	1,375/100	1,491/107	1374/105	1500/100	

政策評価、 新経済・財政再生計画との関係	政策	V. 情報通信 (ICT政策)							
	施策	1. 情報通信技術の研究開発・標準化の推進							
	測定指標	定量的指標		単位	平成29年度	30年度	令和元年度	中間目標 年度	目標年度 7年度
		研究開発成果の普及状況(標準化、実用化又は特許等 を取得した課題の割合)	実績値	%	100	97	-	-	-
			目標値	%	90	90	90	-	90
本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
近年巧妙化・複雑化するサイバー攻撃により、政府機関や民間企業等において情報漏えい等の被害が頻発しており、サイバー攻撃に対処可能な人材を育成することは急務である。ついてはサイバーセキュリティに関する研究開発を実施しているNICTにおいて人材を育成することで、我が国のサイバー攻撃への対応能力を強化し、国民が安心して安全に利用できるネットワーク環境を実現する。									

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年、政府機関、民間企業等の国家として重要な位置付けを占める組織において、標的型攻撃により情報漏えい等の被害が頻発しており、サイバー攻撃への対処能力の向上に向け、演習等を行うことは社会的ニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	本事業は、国家として重要な位置付けを占める組織におけるサイバー攻撃への対処能力の向上に向け、演習等を行うものであるため、国として国費を投じて取り組む必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	本事業は、巧妙化・複雑化するサイバー攻撃に対し、国家としてサイバー攻撃への対処能力の向上を図ることを目的とするものであり、政策目的の達成手段として必要かつ適切な手段である。また、本課題に対する対策の必要性は各種政府戦略にも記載されており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、機構が毎年度策定・公表する調達等合理化計画に基づく取組等の実施により、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでおり、支出先の選定は妥当なものとなっている。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	「独立行政法人における調達等合理化の取組の推進について」(平成27年5月25日総務大臣決定)等を踏まえ、機構が毎年度策定・公表する調達等合理化計画に基づく取組等の実施により、自律的かつ継続的に調達等の合理化に取り組んでおり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	NICTの補助金に係る業務は、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、NICTにおいて実施する業務とされ、当該業務に係る費用についてはその全額を国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付している。 また、当該交付する費用については、補助金等に係る予算の執行の適正化に関する法律及び補助金交付要綱に基づき、交付決定及び額の確定に当たり、補助事業の目的及び内容の適正性について審査等を行っている。
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	機構において契約監視委員会による契約状況の点検等を実施している。	

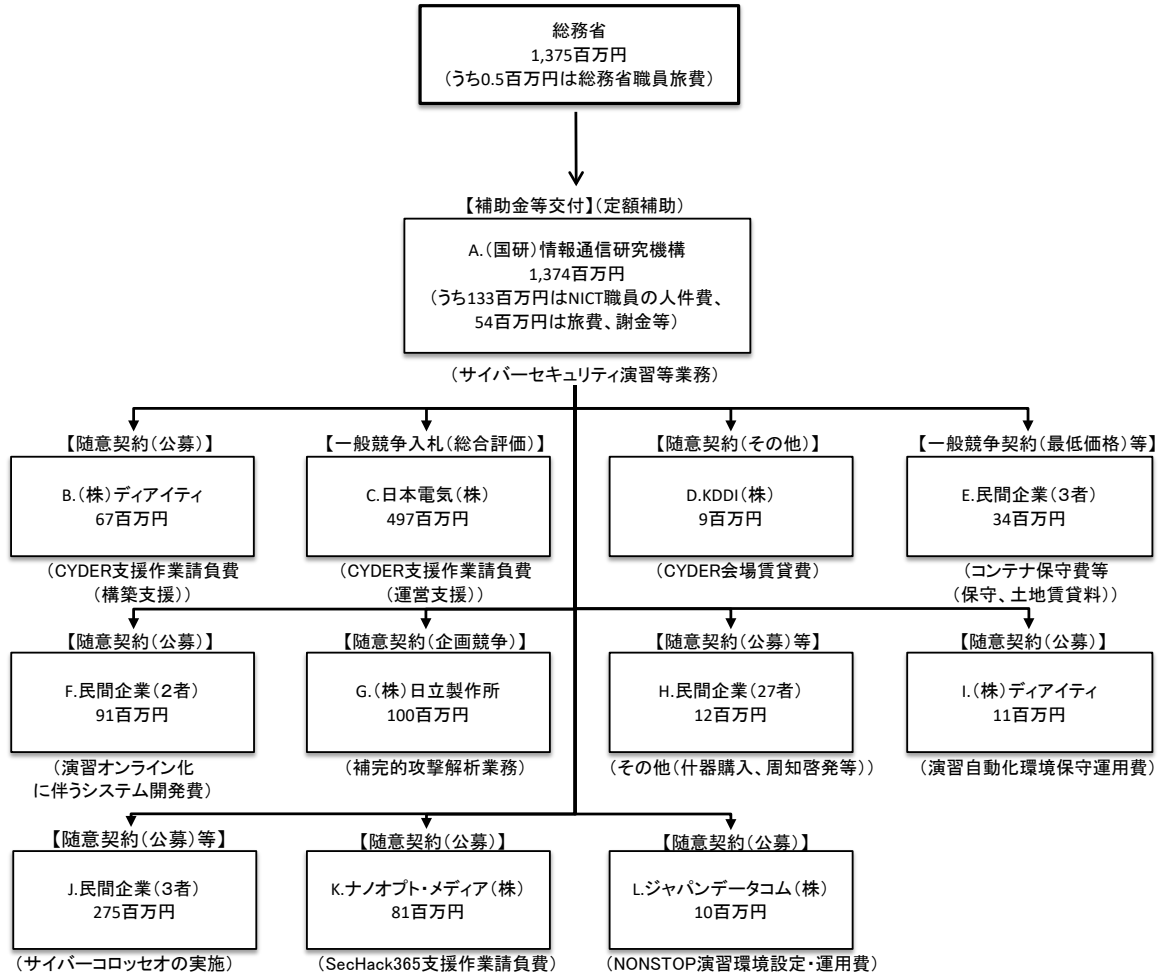
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	成果目標(3,000名)を上回る3,090名が受講しており、成果実績は成果目標に見合ったものである。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	活動指標である「CYDERの開催回数」について、活動実績は105回であり、活動見込み(100回)を上回った。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-		
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		内閣官房の事業では「分野横断的演習」と呼ばれる演習を実施している。当該演習は、ロールプレイによる机上演習により、重要インフラ行動計画における各種施策の実効性を検証するためのものである。一方、本施策で実施する「実践的サイバー防御演習」は、実機での技術演習により、セキュリティ人材育成の観点から、組織に属する個人のスキル向上を目指すものであり、実施方法も実施目的も異なり、適切に役割分担を行っている。	
	所管府省名	事業番号		事業名
	内閣官房	0021		サイバーセキュリティ戦略本部等経費
点検・改善結果	点検結果	総務省において、事業の完了後には、証憑書類に基づき額の確定を行うなど、適切に事業が実施されたかを確認している。		
	改善の方向性	機構は、国立研究開発法人として、国家として重要な位置付けを占める組織におけるサイバー攻撃への対処能力の向上のための事業を行っており、引き続き効率的・効果的な予算執行が行われるよう指導していく。		
外部有識者の所見				
当該事業が補助金制度であるならそのスキームの説明(補助率等)が必要である。法人Aが担う業務の具体がわからない。				
行政事業レビュー推進チームの所見				
終了予定	令和2年度をもって事業終了。更なる経費の効率化を図り、適正な予算執行に努めること。			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況				
執行等改善	法人A(NICT)に係る業務は、NICTが有する最先端のサイバーセキュリティに関する成果を活用し、国・地方公共団体等に対して継続的に人材育成を行わせるためのもので、国立研究開発法人情報通信研究機構法第14条第1項第7号及び第8号の規定に基づき、NICTにおいて実施する業務とされています。そのため、当該業務に係る費用の全額を国からNICTへの定額補助(直接補助)として交付しております。 また、NICTは現在、中長期目標及び中長期計画に基づいて本事業の終了年度は令和2年度としておりましたが、次期中長期目標及び中長期計画が令和3年度から令和7年度までの予定となっており、これに併せて最終年度を令和7年度とした。			
備考				
令和2年度予算執行調査において、CYDERの演習シナリオ作成について予算の効率化を図るべきと指摘されたことから、令和3年度要求においてはシナリオ作成頻度を減少させ要求額を縮減している。また、オンライン演習環境の整備を進めることや受講者が演習内容を持ち帰って組織内で共有・活用できるようなツールの提供を行うことを指摘されたことから、令和3年度要求にはその関連費用を計上している。				

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	新26-0013
平成26年度	新26-0013	平成27年度	93	平成28年度	76	平成29年度	新29-0005
平成30年度	60						
平成31年度	総務省 (0059)						

※令和元年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)	A.(国研)情報通信研究機構			B.(株)ディアイティ		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	その他	サイバーセキュリティ演習等業務	1,187	業務費	演習シナリオ作成、演習環境構築作業	67
	人件費	CYDER、サイバーコロッセオ、SecHack365 関連人件費	133			
	旅費等	出張や会合出席による旅費・謝金・日当	54			
	計		1,374	計		67
	C.日本電気(株)			D.KDDI(株)		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	業務費	実践的サイバー防御演習運営支援作業	497	賃貸費	CYDER演習会場の賃貸	9
	計		497	計		9
E.伊藤忠テクノソリューションズ(株)			F.ザ・ストリップーズ(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
賃貸費	情報処理装置設置の賃貸	17	業務費	実機オンライン演習のためのシステム開発	55	
計		17	計		55	
G.(株)日立製作所			H.NTTコミュニケーションズ(株)			
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
業務費	サイバー攻撃に関する解析作業	100	業務費	セキュリティ人材育成事業の方針検討のための基礎調査	8	
計		100	計		8	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載				チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(国研)情報通信研究機構	7012405000492	サイバーセキュリティ演習等業務	1,374	補助金等交付	-	-	

B

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ディアイティ	2010601022778	実践的サイバー防御演習シナリオ・環境等構築支援作業	67	随意契約 (公募)	-	-	

C

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	実践的サイバー防御演習運営支援作業	497	一般競争契約 (総合評価)	1	91%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	KDDI(株)	9011101031552	CYDER会場賃貸	9	随意契約 (その他)	-	-	

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	情報処理装置設置の賃貸 (平成30年度契約)	17	一般競争契約 (最低価格)	-	-	
2	(株)ラック	7010001134137	コンテンツ配信ネットワーク及びウェブアプリケーションファイアウォールを用いたウェブ配信サービスの提供等	12	随意契約 (公募)	-	-	
3	(株)クルウィット	3012401014616	サイバー防御演習環境の大規模仮想ノード群運用および保守作業	5	随意契約 (公募)	-	-	

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ザ・ストリップパーズ(株)	9010901016820	実機オンライン演習のためのシステム開発	55	随意契約 (公募)	-	-	
2	(株)ディアイティ	2010601022778	2019先進的サイバー防御演習研究シナリオ・環境構築支援作業	36	随意契約 (公募)	-	-	

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日立製作所	7010001008844	サイバー攻撃に関する解析作業	100	随意契約 (企画競争)	1	-	

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)	
1	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーショングループ(株)	7010001064648	セキュリティ人材育成事業の方針検討のための基礎調査	8	随意契約(公募)	-	--		
2	(一社)日本経営協会	5011005003362	第23回自治体総合フェア2019への出展費用等の支払い	0.8	その他	-	--		
3	(株)仁光印刷	3012801003029	CYDERパンフレット等の印刷[複数同種契約]	0.7	随意契約(少額)	-	--		
4	(一社)行政情報システム研究所	9010005005761	「行政&情報システム」広告掲載料	0.4	その他	-	--		
5	日本郵便(株)	1010001112577	郵便料金等[複数同種契約]	0.4	その他	-	--		
6	スプロケグラフィクス	-	CYDER広告デザイン制作[複数同種契約]	0.4	随意契約(少額)	-	--		
7	(株)ぎょうせい	1010001100425	メールマガジン配信料[複数同種契約]	0.3	その他	-	--		
8	サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム	-	第23回サイバー犯罪に関する白浜シンポジウム協賛金	0.3	その他	-	--		
9	(株)時事通信社	7010001018703	時事通信社「官庁速報ヘッドラインメール」広告掲載料	0.2	その他	-	--		
10	(特非)新潟情報セキュリティ協会	4110005001739	情報セキュリティワークショッピン越後湯沢2019参加費	0.2	その他	-	--		
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	<input checked="" type="checkbox"/>	

費目・用途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)	I.(株)ディアイティ			J.日本電気(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	CYDERRANGE運用支援作業	11	業務費	サイバーコロッセオ支援作業	257
	計		11	計		257
	K.ナノオプト・メディア(株)			L.ジャパンデータコム(株)		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	業務費	SecHack365支援作業	81	業務費	NONSTOP運用作業	10
	計		81	計		10

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ディアイティ	2010601022778	CYDERANGE運用支援作業	11	随意契約 (公募)	-	-	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	日本電気(株)	7010401022916	「サイバーコロッセオ」支援作業	257	随意契約 (公募)	-	-	-
2	デロイトトーマツサイバー(同)	4010003029619	インシデントレスポンスにおけるノンテクニカルスキル演習支援作業	18	随意契約 (公募)	-	-	-
3	伊藤忠テクノソリューションズ(株)	2010001010788	ライセンス使用料	0.6	その他	-	-	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)ナノオプト・メディア	8010701025989	「SecHack365」支援作業	81	随意契約 (公募)	-	-	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	ジャパンデータコム(株)	7010401014418	NONSTOP運用作業	10	随意契約 (公募)	-	-	-